

すみだ
区議会だより

2011.1.10

NO. 167
発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-6352



—香梅園（香取神社にて）—



墨田区議会議長
木内 清

平成23年
迎春



年頭にあたって

新春を迎え、区民の皆様のご健勝とご多幸をお慶び申し上げます。また、新成人となられた皆様に心からお祝いを申し上げます。

昨年は、建設中の東京スカイツリーの高さが500メートルを超え、いよいよその姿が都内各地から眺められるようになりました。建設地周辺には、予想を超える多くの方々が訪れています。区への注目度が高まってきたこともあつてか、区の人口は7月に25万人を超えました。

さて、迎えた本年は、春に東京スカイツリーが自立式電波塔として世界一の高さ634メートルに達する予定です。国際観光都市すみだの実現に向けた計画を着実に推進するとともに、経済・雇用対策等に積極的に取り組み、さらなる地域の賑わいや活性化を図っていかねばなりません。

わたしたち区議会は、議会の役割を十分認識し、より公正で開かれた議会運営に努め、墨田区が明日に夢と希望を抱けるまちとなるよう、全力で取り組んでまいります。

本年が皆様にとって、より良い年となりますよう、心より願っております。



墨田区議会は本紙上をもって新年のごあいさつとさせていただきます。
あわせて新成人の皆さまにお祝い申し上げます。



議長												副議長										議席番号順											
木内 清 (自由民主党)												樋口 敏郎 (自由民主党)										あそ うあきこ (自由民主党)											
坂下 おさむ (自由民主党)												とも 宣子 (公明党)										福田 はるみ (自由民主党)											
中村 光雄 (自由民主党)												高橋 まさとし (公明党)										山本 とおる (自由民主党)											
西原 文隆 (自由民主党)												じんの 博義 (公明党)										青木 いさむ (民主党)											
たきざわ 良仁 (自由民主党)												あべ きみこ (民主クラブ)										はら つとむ (日本共産党)											
広田 みちお (公明党)												林 つねお (自由民主党)										沖山 仁 (自由民主党)											
かたくら 洋 (日本共産党)												田中 くにとも (自由民主党)										出羽 邦夫 (自由民主党)											
鈴木 順子 (日本共産党)												おおこし 勝広 (公明党)										かのう 進 (公明党)											
西 恭三郎 (日本共産党)												ちの 美智子 (公明党)										田中 さとし (新しい風)											
												江木 義昭 (無所属)										高柳 東彦 (日本共産党)											

(年賀状など時候のあいさつ状は、公職選挙法により禁止されています。)

平成22年 第4回 定例会

墨田区議会は、平成22年第4回定例会を11月26日から12月10日までの15日間にわたって開きました。

11月26日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。

11月29日の本会議では、3人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。また、平成21年度墨田区一般会計歳入歳出決算を認定しないことと決定し、その他の各会計歳入歳出決算4件を認定しました。

そのほか、区長提出議案「墨田区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」及び「墨田区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例」を含めた6件を原案どおり可決しました。

12月10日の本会議最終日には、区長提出議案「すみだ産業会館の指定管理者の指定について」を含めた議案23件を原案どおり可決したほか、議員提出議案「介護保険制度の改善に関する意見書」及び「子ども手当財源の地方負担反対に関する意見書」の2件を可決しました。なお、「子ども手当財源の地方負担反対に関する意見書」に対し、新しい風の議員が反対の立場で討論を行いました。また、区長提出議案「平成22年度墨田区一般会計補正予算」は継続審査となりました。

代表質問

区政を問う！

学校跡地の活用について問う



自由民主党

山本 亨

問 旧西吾婦小学校・旧曳舟中学校跡地に大学誘致を行うと報告があったから2年が経過しているが、地域の理解はどこまで深まっているのか。一方で大学側にもさまざまな形でアプローチしていると思うが、

これまでどの程度の反響があったのか。地域貢献の具体案や施設の開放、周辺の子どもから高齢者まで、区民との交流なども考慮して選定するべきである。現在の取組状況と今後のスケジュールを伺う。

向島中学校と鐘淵中学校の統合後、鐘淵中学校跡地活用計画として、陸上競技場の整備を打ち出すべきではないか。墨田区基本計画の一部見直しに区民待望の陸上競技場整備を載せる絶好の機会であり、総合的に判断し検討するべきと考える。

先の決算特別委員会で、民有地の活用による特別養護老人ホームの建設が白紙になった計画について再公募を早急に進めるべきと指摘したが、800人近い待機者の解消は急務であり、旧木下川小学校跡地への誘導も促進すべきだ。区長の所見を伺う。

答 現在、「墨田区大学誘致基本方針」に基づき地元

に大学誘致について説明し、町会長・自治会長、地元商店街からは概ね賛成の意をいただいている。育成委員会とは文花中学校の部活動の場の確保などについて引き続き協議していく。大学側からは数件の問い合わせや情報収集を受けており、進出希望も寄せられている。現在、公募の要領作成の最終調整に入っている。議会に報告のうえ、公募を開始し、平成23年5月を目途に公募を終了し、選定を行い、上半期には優先交渉権者を決定したい。

統合後の鐘淵中学校跡地については敷地の広さや形状、立地条件を勘案すると、運動広場あるいは陸上競技場として十分可能性はある。基本計画の改定の際に十分検討し、できるだけ早く地域の皆様に提案したい。

今後の介護保険関連施設の整備については「第4期介護保険事業計画」の達成率を踏まえ、来年度策定する「第5期介護保険事業計画」の中で検討することとしている。特別養護老人ホームの整備も含め、旧木下川小学校跡地の活用の方角性を検討

したい。



●平成23年度予算について
の考えを問う

問 先の決算特別委員会で平成21年度一般会計決算が不認定という決定が下された区は、この事実を謙虚に受け止め、改めて真摯な姿勢で取り組むことが重要である。区長の所見を伺う。

平成22年度から24年度の3年間の実施計画によると、平成23年度の歳入歳出総額は今年度と比較して17・9%の伸びとなっている。区政史上最高額の予算となるが、本当にこの予算が組織めるのか。区民サービスを充実させつつ、財政悪化を避けねばならない。区長の予算編成への考えを問う。

答 一般会計決算については、私どもの判断が適切でなかったことについて重く受け止めて、深くお詫びする。今後は状況変化を的確に捉え、議会への情報提供や相談を適宜行い、これまで以上に効率性や計画性を念頭に置き事業執行に努める。

平成23年度予算編成については、厳しい区財政の状況を踏まえ、不要不急の事業については見直しを行うとともに施策の優先性を吟味し、必要とされる区民サービスの充実等が求められる。可能な限り特定財源の確保に努め、将来に大きな負担を残さないよう留意したい。

●統合新図書館の整備状況
と運営方針、本区の図書館
行政について問う

問 統合新図書館は計画から2年が経過しているが、進捗状況がよく把握できていない。建設計画、開館スケジュールについて、伺う。また、区民に喜ばれる墨田区独自のサービスを提供しなくてはならない。新図書館の基本理念をどう具体化し、満足度の高い図書館とするのか。

本区では図書館情報システムの高度化が推進されている。IT技術や図書専門的能力を備えた担当者も配置する必要がある。また、業務委託の拡大や指定管理者制度の活用についての考えを問う。

答 統合新図書館は平成25年2月から3月頃の開館を目指していく予定である。「生涯学習の拠点」としては、迅速なサービス提供のため自動貸出機や自動出納書庫等を導入することとしている。「情報センター機能」としては、地域の歴史や文化に係る資料約2万9千点のデジタル化を実施し、図書館ホームページ等で公開予定である。すべての図書館において業務内容に相応する適正かつ専門性ある人員配置を担保するため、業務委託の一層の活用も含めた様々な可能性を検討中である。

問 観光都市に向けたインフラ整備は東京スカイツリー開業より早めに完了を。

答 東京スカイツリーの街開きまでに主要道路景観整備などを完了する予定としている。

企画総務委員会のもよう

【11月29日】

議案 墨田区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例…諸般の情勢にかんがみ、区議会議員の議員報酬の額及び期末手当の支給月数を引き下げるもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…諸般の情勢にかんがみ、行政委員会の委員（選挙管理委員会補充員を除く）及び非常勤の監査委員の報酬の額を引き下げるもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区教育委員会教育長の給料等及び勤務に関する条例の一部を改正する条例…諸般の情勢にかんがみ、教育長の給料の額を引き下げるもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区教育委員会教育長の給料等及び勤務に関する条例の一部を改正する条例…諸般の情勢にかんがみ、教育長の給料の額を引き下げるもの―可決すべきものと決定した。

議案 職員給与に関する条例の一部を改正する条例…特別区人事委員会の勧告等に伴い、職員の給料月額を引き下げるとともに期末手当及び勤勉手当の支給月数を引き下げる等のもの―可決すべきものと決定した。

議案 平成22年度墨田区一般会計補正予算…財政調整基金積立金、なりひらホーム管理運営委託準備経費、生活保護扶助費（仮称）押上駅前自転車駐車場整備事業費、京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業費など歳入

歳出予算の総額にそれぞれ27億5974万4000円を追加するもの―閉会中の継続審査とすることと決定した。

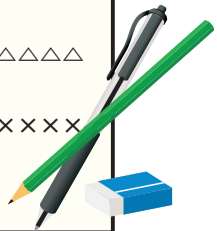
報告 墨田区基本計画改定方針（案）について―計画改定の視点、計画の性格・体系、改定に当たつての区民参加及び改定のスケジュール等について報告があった。



報告 墨田区基本計画改定に係る区民アンケート調査（社会調査）の結果について―調査の目的・対象及び調査結果の概要等について報告があった。

アンケート

Q ○○○○○○○○
Q △△△△△△△
Q ×××××××××



報告 墨田区人権啓発基本計画（改定）の素案について―計画改定のスケジュール、改定のポイント及び検討委員会等の設置について報告があった。

ICTを活用した 観光情報の発信を



公明党
高橋 正利

問 ICTを活用した観光情報
の発信について伺う。

携帯端末やエリア限定ワンセ
グシステムなど最先端のICT
を活用した観光情報の発信につ
いても、検討するべきではない
のか。検討状況や今後のスケジ
ュールについて伺う。

観光情報をどこが主体となっ
て発信するかについて、東武グ
ループ、あるいは商工会議所な
どに協力を呼びかけてはどうか。

観光情報の発信について最も
重要なことは情報の内容である
。まちおこしの不可欠の要素とし
て、若者の視点も大事である。
コンテンツの検討に当たっては
、若者世代に街歩きの魅力はどう
伝えるかという視点からも高校
生や大学生に手伝ってもらって
はどうか。

観光コンシェルジェの配置を
検討できないか。観光ガイドの
方にiPad（アイパッド）等
の端末を支給することで、提供
できる情報量が増えるだけでな
く、駅周辺や東京スカイツリー
周辺でフリーのコンシェルジェ
としての活動も可能となる。実
施に向け検討すべきである。

答

昨年、産学官連携を活用
した情報端末とICTタグ
による街歩きの実証実験を行い
、課題の把握といった一定の成果
はあった。他地域での先行事例
等も参考にしながら、本区にふ
さわしいICTによる観光情報
の発信については、引き続き検

討したい。

情報の発信主体については、
今後とも、関連事業者との連携
を深め、広範な観光情報の発信
に努めていきたい。

情報の発信に当たっては、受
け手のニーズを踏まえた最新の
情報を伝えることが重要と考え
る。こうした観点から若い人の
ニーズも踏まえて情報発信に努
め、今後どのような連携が可能
か検討したい。

観光コンシェルジェについて
は、平成24年にオープン予定の
観光プラザの設置計画に盛り込
むことを検討している。また、
街歩き観光ガイドにiPad等
の情報端末を携帯させることに
ついては、その可能性を検討し
たい。

●高齢者等への買い物支援 サービス事業の仕組みを

問

高齢者の方々から、買い
物をした際、重いものや
大きいものを自宅に運んでほ
しいという声がある。こうした声
を聞いて、文京区では、3箇所
の商店街で行政の支援を受けて
、宅配サービスをスタートした。
商店街の宅配サービスには、二
つの役割があると考え。消費
者の利便性を考えた支援として
手の届くサービスと、もう一つ
は今後の商店街を活性化する大
きな要素である。区として宅配
サービスの支援事業の仕組みを

考えるべきだが、区長の所見を
伺う。

答

宅配サービスについては、
高齢者の割合が高まる中、
その必要性は高くなっている。
商店街活性化という観点からは、
大型店との差別化を図るとい
う面からも宅配サービスの取組は
意味があると思う。一方で、こ
のような取組は本来商店会自身
により行われるべきとの考え方
もある。行政の支援は、基
盤整備などを中心していく必
要があるのではないかと。なお、
国の補正予算案に買物弱者対策
支援事業が盛り込まれているの
で、適宜各商店会に情報提供し、
実現可能性を互いに検討したい。

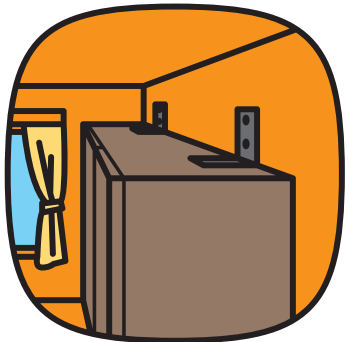


●家具転倒防止器具、ガラ ス飛散防止フィルムを取 付事業の拡充を

問

大きな地震で怪我をした
人の原因は30%から50%
が家具の転倒、落下によるもの
である。区では、高齢者世帯等
を対象に、家具転倒防止器具、
ガラス飛散防止フィルムの取付
事業を実施しているが、福祉政
策から防災対策に事業転換する
ことにより、大きく事業拡大で
きる。例えば、防災訓練等のイ
ベントでのPR、相談窓口の一
体化、対象器具、対象者及び助
成額の拡大など幅広く取り組む

べき課題はある。区として、ど
のように状況を把握しているの
か。支援を拡大すべきである。



答

新たな器具の導入にあた
っては、前向きに検討し
ていきたい。なお、取付けの実
績が少ないことは認識してい
る。安全性のPRに努め、対
象者の範囲についても、防災対
策の自助・共助・公助の趣旨を
踏まえ、今後検討していきたい。

問

ひきこもりの地域連携ネ
ットワークを推進し、支
援を。

答

今後も、関係機関との連
携を深め、多面的な支援
活動の推進に取り組んでいき
たい。

問

国保の医療費削減のため、
ジェネリック医薬品の普
及促進に取り組むべき。

答

23区全体で取り組んでい
く方が効果的ではないかと
考えている。

さらに、総合防災訓練等の場で、
さまざまな防災用品のPR・啓
発に努めていきたい。地震等の
災害時における要援護者対策の
さらなる充実を図るため、高齢
者や障害者など、多くの方々に
利用していただけるよう当該事
業の推進に努めていく。

介護保険制度の改善に関する意見書

平成24年度の介護保険制度改定に向けて議論する社会保障審議会介護保険部
会で11月19日、厚生労働省が最終報告書の素案を示しました。

本素案では、65歳以上の保険料が平成24年度から月額5200円程度への値上
げになるとし、「給付の効率化・重点化」を強調しています。

利用者の負担増を求めるのは、年間所得200万円以上の高齢者で、現在の1
割から2割負担への倍増を検討すべきであるとしています。

また、要支援者、軽度の要介護者への給付の効率化が必要として、「保険給
付の対象外とする」、「利用者負担を2割に倍増する」との意見を示すとともに、
介護保険サービス利用の前提となるケアプラン作成の有料化を検討すべきであ
るとしています。

施設入所者の居住費を軽減する給付については、区市町村の判断で資産や家
族の負担能力を要件に加える仕組みを求めています。また、施設の相部屋に入
居している高齢者から光熱水費に加えて、新たに室料を月額5000円徴収する
ことが必要としています。

しかし、利用者側からは「生活援助を縮小すれば、介護保険は崩壊する」な
どの批判が相次いでいます。

よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、介護保険制度の改定にあたり、
公費負担を大幅に引き上げて保険料や利用料の負担軽減を行うなどの改善を
図るよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 あて

区民文教委員会のもよう

〔11月29日〕

議案 幼稚園教育職員給与に
関する条例の一部を改正する条
例…特別区人事委員会の勧告に
伴い、幼稚園教育職員の給料月
額を引き下げるとともに期末手
当及び勤勉手当の支給月数を引
き下げる等のもの―可決すべ
きものと決定した。

〔12月2日〕

議案 平成22年度墨田区国民健
康保険特別会計補正予算…一般
会計繰出金等5億9752万4
000円を追加するもの―可
決すべきものと決定した。

議案 平成22年度墨田区老人保
健医療特別会計補正予算…一般
会計繰出金99万1000円を追
加するもの―可決すべきもの
と決定した。

議案 平成22年度墨田区後期高
齢者医療特別会計補正予算…一
般会計繰出金等3億8701万
3000円を追加するもの―
可決すべきものと決定した。

報告 国民健康保険料の旧た
だし書き方式への移行に伴う経過
措置（案）について―旧た
だし書き方式への移行の経緯、経
過措置の内容について報告があ
った。

報告 旧本所一丁目出張所跡地
等における地域プラザの整備に
係る基本計画（案）の策定につ
いて―基本計画（案）の趣旨、
素案との主な相違点、今後の予
定について報告があった。

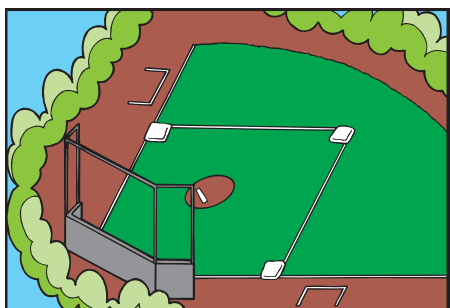
報告 墨田区一般廃棄物処理基
本計画の改定について―さら
なるごみの減量・資源化を進め、
より良いごみ処理行政を実行す
るために改定する計画について
報告があった。



報告 墨田区緑の基本計画の改
定について―緑の現況、社会
的要請などを踏まえて改定する
緑の基本計画について報告があ
った。



報告 錦糸公園野球場の使用開
始について―錦糸公園野球場
の使用開始日、整備内容、使用
料、利用時間について報告があ
った。



大型開発優先の財政運営から 転換を



日本共産党
はら つとむ

問 来年度の予算規模は今年度より約200億円増と想定される。原因は、新タワー関連開発、北斎館建設などだ。これらの事業は、区の財政負担も大きく、他の区民施策に影響が及ぶ。来年度の区民税と都区財政調整交付金の動向、起債と基金による補填額を、どう見ているか。錦糸町駅北口再開発などで財政危機を引き起こした経験を反省すべきではないか。大型開発優先の財政運営から転換を図るよう強く要求する。

答 来年度の予算規模は今年度より約200億円増と想定される。原因は、新タワー関連開発、北斎館建設などだ。これらの事業は、区の財政負担も大きく、他の区民施策に影響が及ぶ。来年度の区民税と都区財政調整交付金の動向、起債と基金による補填額を、どう見ているか。錦糸町駅北口再開発などで財政危機を引き起こした経験を反省すべきではないか。大型開発優先の財政運営から転換を図るよう強く要求する。

関連事業などの本区の活性化に資するまちづくりについての施策も積極的に推進していきたい。厳しい財政状況を踏まえ、様々な行政課題や将来にわたる行政需要に的確に対応するため、財政改革への不断の取組を進めることが不可欠だ。したがって、指定管理者制度や民間委託の推進をはじめ、様々な手法を活用しながら効率的な財政運営に努め、区民サービスの向上を図っていく必要がある。

これまでも区民の生活実態を踏まえ、区民福祉の向上に努めてきた。来年度の予算編成に当たっても、区民福祉を向上させることを第一義に考え、様々な施策の構築に取り組んでいく。

●青年の雇用状況が深刻な中、区の施策の充実が求められている

問 新卒者の就職難を打開し、青年が安心して働けるようにするために、国や都、経済界の積極的な取組が必要だ。「すみだ就職相談室」などでつかんだ実態や問題点を踏まえ、改善策を国に働きかけるべきだ。足立区では就職支援課を新設し、「就活こころの相談」や、技術習得のための情報提供をする企画など様々な支援メニューを無料で用意している。区としても、こうした施策を研究し、雇用対策の充実を図るべきと考える。区長の見解を伺う。

答 雇用問題について、国等に対して特別区長会等を通じて要望してきた。区としても、今後ともサポート体制を構築していきたい。

足立区の取組については、聞き取り調査をしているので、本区としてどのような取組ができるか検討させてほしい。



●外国人の子どもへの日本語教育の支援を

問 錦糸小学校に設置されている「すみだ国際学習センター」は区独自の取組だが、これを都から補助教員が加配される日本語学級に改め、必要に応じ区の中部・南部にも設置すべきだ。このセンターの指導員は常勤が3人、非常勤が常勤換算で2人と大変困難だ。また、通常の教室も外国人の子どもに手をとられ、授業が散漫になっている。各学校での日本語サポート指導の充実や、生活の援助と指導ができる「トータル・ケア・システム」の確立も重要だ。

答

日本語の修得レベルに課題のある児童・生徒は、

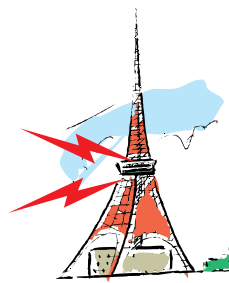
ほぼ全小中学校にいて、学習支援のネットワークを構築することが重要だろうと考える。各学校で対応できるよう、教育カリキュラムや家庭との連携、課題ある児童も包み込んだ授業方法等を研究し、包括的な支援体制の確立を図っていきたい。

日本語通級指導教室の新たな設置は、通級指導を必要とする児童・生徒の地域的な状況等をみながら検討していきたい。

問 国保料の算定方法の変更による負担増は認められない。見直し、保険料の値下げを。保険料負担の激変を緩和するため、経過措置を行うこととしている。

答 地上デジタル化について、区民の対応状況をきちんと

答 と把握し、きめ細かい対策を。総務省が全戸確認調査等を展開している。区も協力し、きめ細かく対応したい。



問 移転予定である本所警察署の跡地活用について、区民の要望を受け止め、都と協議を。地域の活性化や安心・安全なまちづくりに配慮した活用策の検討を都に要望したい。

答 地域

子ども手当財源の地方負担反対に関する意見書

政府は平成22年度予算から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきましたが、暫定措置として地方負担約6100億円が盛り込まれました。

本来、全額国庫負担が原則であった子ども手当について、原口一博前総務大臣は国会答弁等で、地方負担を平成23年度以降は継続しないことを明確にしていたにもかかわらず、現政権は来年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示しています。

また、子ども手当を上積みするために、扶養控除などの縮小に財源を求めることも問題です。

子育て支援は、地域の実情に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる分野を地方が担当し、子ども手当のような全国一律の現金給付については国が全額を負担すべきです。

よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、子ども手当財源について、地方との十分な協議もないままに、来年度予算において地方負担を継続することのないよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 国家戦略担当大臣 内閣官房長官 あて

産業都市委員会のもよう

【12月6日】

議案 すみだ産業会館の指定管理者の指定について…平成23年4月1日から3年間、アクティオ株式会社を指定管理者に指定するもの―可決すべきものと決定した。

報告 墨田区住宅マスタープランについて―住宅政策を総合的かつ計画的に推進していくための新しい住宅マスタープランについて報告があった。

報告 墨田区公園マスタープランについて―魅力ある公園づくりを推進していくために、新たな公園づくりの基本方針として改定された公園マスタープランについて報告があった。

決算特別委員会のもよう

―平成21年度決算を審査―

10月22日から11月4日まで延べ8日間にわたり、平成21年度墨田区一般会計、同国民健康保険特別会計、同老人保健医療特別会計、同介護保険特別会計、同後期高齢者医療特別会計の各歳入歳出決算を、①予算どおりに執行されたか、②計画的に実施されたか、③事業効果はどうか等について審査しました。一般会計については「環境ふれあい館の実施設設計費を無駄にした」「東武伊勢崎線2号踏切の

解消について、検討経費をかけた成果が全く見られない」「この年の予算では、前進した施策もあるが、区民の負担を軽減し、くらしを応援する新しい施策はほとんど見られなかった」などの意見が出され、起立表決の結果、認定しないことと決定しました。また、老人保健医療特別会計については異議なく、その他の各特別会計については起立表決の結果、それぞれ報告どおり認定すべきものと決定しました。

平成21年度墨田区 各会計歳入歳出決算額

一般会計

歳入 104,646,442,054円
歳出 100,624,298,505円

国民健康保険特別会計

歳入 27,310,246,632円
歳出 26,712,722,528円

老人保健医療特別会計

歳入 451,211,303円
歳出 450,220,639円

介護保険特別会計

歳入 13,561,932,118円
歳出 13,349,092,600円

後期高齢者医療特別会計

歳入 4,292,164,247円
歳出 3,905,151,162円

一般質問

11月29日の本会議では、
3人の議員が一般質問を行いました。

街歩き観光のためのトイレ・
案内板等の整備を

民主クラブ あべ きみこ

問 街歩きを進めるためには、
きれいで安心して使える
トイレが重要であり、今後、計
画的に建て替えていくべき。ま
た、その整備が進むまでの間は、
公園トイレの清掃回数を増やす
など、総合的に見直すことが必
要ではないか。

答 観光協会のホームページに掲載されている「街歩きコース」にトイレの場所を掲載すべき。また、案内の中にコースの所要時間の目安を入れてはどうか。観光客を区内に誘導するために、**ピクトグラム**を利用し、さらに多言語で表示した分かりやすい案内表示板の設置を。

問 トイレの改築は、老朽化や街歩き観光ルート等を考慮して計画的に行っているが、かなりの時間と経費が必要となることから、改築までの間は現状のトイレの清掃を増やすなどの対応をしていきたい。

答 「街歩きコース」ごとのマップにトイレ情報が掲載されておらず、その改善と、案内の中にコースの所要時間の目安を入れることを観光協会に伝えたい。

問 主要な観光情報を見やすく、また必要に応じ多国語表記とするなど、誰もが分かりやすい公共サインの設置に努めたい。

答 校舎一体型の幼小中一貫校を検討してはどうか。近隣他区等の動向を見極めながら研究を深めたい。

問 災害時の生活維持空間として学校の電化厨房化を、校舎の新築等に際し、様々な手法を検討したい。

押上2号踏切問題について問う

日本共産党 西 恭三郎

問 平成13年5月に東武鉄道が特特事業（鉄道事業者が事業主体の鉄道高架化事業）を中止した段階で区長は「引き続き重要事業と位置付け、早期にその具体化を図るよう強く要望する」との要請書を東武鉄道に届けており、この見地は今なお存続していると我々は認識している。区長は、いつ鉄道事業を放棄し、道路事業への転換を承認したのか。都内の高架化の認可順位が上がらず、区が単独の事業者となれば莫大な財政負担となり、区民施策への影響も計り知れない。区長は新タワーの建設に伴って「北側も開発したい」との思惑が先走ったのではないかと言われても仕方ない。

答 「特定都市鉄道整備事業計画」による鉄道事業としての踏切解消を再度立ち上げることは極めて難しく、交通渋滞を解消するための方策として道路事業を検討したらどうかという、当時の国土交通副大臣からの助言もあり、検討会を立ち上げてきたという経緯である。鉄道高架化事業はまちの分断を解消し、将来のまちの発展に寄与するものであることから、鉄道4線が集積する区内各所への観光の入り口として、また、高架下の賑わい機能のあり方や良好な住環境を守るための方策について各方面の意見を聞きながら検討を進めていきたい。

問 住宅リフォーム助成で、仕事おこしと経済波及を。区民の暮らしに役立つ公共工事を実施したい。

答 教育の一環として、子どもたちに相撲を見せては、土曜授業で相撲部屋との連携も可能になると考える。

墨田区協治（ガバナンス）
推進条例の施行について問う

新しい風 田中 哲

問 墨田区協治（ガバナンス）推進条例が来年4月1日から施行される。区職員にはこの条例の本質を理解し、真に誇りのある**パブリック・サーバント**としての意識を持っていたいただきたい。区職員の働く姿勢について伺う。

答 条例の第7条には事業者の社会的責任について規定されている。それならば、条例の施行に伴い、事業者の社会的責任を果たす、墨田区CSR協議会の設置を求めたい。東京スカイツリーの事業者である東武鉄道は、建設直後の貢献策だけでなく、将来にわたるガバナンスの担い手にふさわしい役割を果たすべきと考えるが、所見を伺う。

問 区職員に対しては本条例の趣旨を徹底するとともに、職務を通じての**OJT**や各職層研修、講演会の開催など様々な機会を通じて指導したい。

答 区内で活動する事業者については、その技術等を活かした社会貢献活動に期待が高まっており、協治の担い手としての役割は大きいと考える。他の自治体における**CSR**推進協議会も参考に、情報交換などの場としての協議会の設置などを検討したい。また、東武鉄道に対して、協治によるまちづくりを担う主体として社会的責任を果たしていただけるよう、引き続き協議していきたい。

問 教育の一環として、子どもたちに相撲を見せては、土曜授業で相撲部屋との連携も可能になると考える。

特別委員会を開く

都市開発・災害対策特別委員会

11月22日

鐘ヶ淵通り（補助120号線）の用地買収に伴う収用案件について及び東武伊勢崎線（曳舟）業平橋駅間）立体化の検討内容

12月20日

東武伊勢崎線（曳舟）業平橋駅間）立体化の経緯について、報告があり、質疑応答が行われました。

用語の解説

- ＊【ICT】**
… 〈Information and Communication Technology〉
情報や通信に関する技術の総称。ITとほぼ同義。
- ＊【エリア限定ワンセグシステム】**
… 携帯端末向けに限定されたエリア内で、微弱電波を用いたワンセグ放送によって映像やデータなどを配信するシステム。
- ＊【コンシェルジェ】**
… 〈concierge（フランス語）〉
ホテルで観光案内や交通機関の予約などをする接客係。最近では、様々な業種において、問い合わせ等に対応する総合的な案内係の意味で使われている。
- ＊【ICタグ】**
… 〈integrated circuit tag〉
モノを識別するためのICチップ。無線で情報の送受信ができる。
- ＊【ジェネリック医薬品】**
… 先発医薬品（新薬）の特許が切れた後に販売される後発医薬品のこと。先発医薬品と同じ有効成分、同じ効能・効果をもつと国が承認した医薬品で、一般的には安価。

- ＊【ピクトグラム】**
… 〈pictogram〉
絵文字。
- ＊【協治（ガバナンス）】**
… 区民・地域・NPO・企業などと区が、果たすべき責任と役割を自覚しながら、対等の立場で協力し、地域の課題解決を図る地域のあり方。
- ＊【パブリック・サーバント】**
… 〈public servant〉
公務員。公共に奉仕するという意味を込めるとき、あるいは強調するときなどによく用いられる。
- ＊【CSR】**
… 〈Corporate Social Responsibility〉
企業の社会的責任。
- ＊【OJT】**
… 〈On-the-Job Training〉
職場内で行われる教育訓練のこと。

福祉保健委員会のもよう

12月3日

議案 平成22年度墨田区介護保険特別会計補正予算…国都等返還金追加等2億884万円を追加するもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区特別養護老人ホームなりひらホームの指定管理者の指定について…平成23年4月1日から5年間、社会福祉法人シルヴァーウィングを指定管理者に指定するもの―可決すべきものと決定した。



議案 梅若ゆうゆう館の指定管理者の指定について…平成23年4月1日から5年間、社会福祉法人墨田区社会福祉事業団を指定管理者に指定するもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区横川さくら保育園及び墨田区横川さくら保育園分園の指定管理者の指定について…平成24年4月1日から5年間、社会福祉法人希望福祉会を指定管理者に指定するもの―可決すべきものと決定した。

議案 外手児童館の指定管理者の指定について…平成23年4月1日から5年間、社会福祉法人雲柱社を指定管理者に指定するもの―可決すべきものと決定した。



陳情 「保育制度改革に関する陳情」…質の高い保育を保障するための保育制度改革となるよう、国に対し、意見書の提出を求めるもの―「国の制度案が必ずしも良いと思わないが、社会的に大きな混乱を引き起こすとは断言できない」「子どもや保護者の声が届かないまま進んでいるので、意見書を提出すべき」などの意見が出され、起立表決の結果、趣旨に沿うことは困難であるとの理由により、不採択とすべきものと決定した。

報告 墨田区地域福祉計画中間のまとめについて…計画改定の基本的考え方、計画の特色、計画の性格と位置づけ等について報告があった。

報告 第4期墨田区障害者行動計画（前期）中間のまとめについて…計画改定のポイント等について報告があった。

報告 認証保育所の開園準備状況について…両国四丁目に平成23年3月開園予定の認証保育所の準備状況について報告があった。

報告 区民の健康づくり総合計画（後期計画）中間のまとめについて…計画策定の趣旨、計画の特色等について報告があった。

日ごろから区議会自由民主党にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。依然として景気や雇用の情勢は厳しく、区税の大幅な減収も危惧されます。子ども手当などによる区の財政負担も予測され、一層の行財政改革が必要です。区政の未来を見据え、時に大胆な決断で前進しなくてはならないと考えております。

一方、東京スカイツリーの人気は想像以上です。これを活性化の起爆剤とし、魅力ある墨田づくりに取り組まなくてはなりません。

今年も我が会派全員が、区民の目線に立って、区議会最大会派として責務をしっかりと果たしてまいります。今年もより一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



自由民主党
幹事長
沖山 仁

公明党への日ごろのご支援に心から感謝申し上げます。私たち7人の公明党議員は、現場第一主義を信条に活動しております。

東京スカイツリーは今や高さ500メートルを超え、建設も順調に進んでいます。区として、この千載一遇のチャンスを地域の活性化につなげなくてはなりません。

一方、現在の不況の荒波は庶民の生活を直撃し、景気回復の兆しが見えない状況です。こうした厳しい経済情勢に対する政策をはじめとして、区民の身近な問題に取り組み、安全安心なまちづくりを実現してまいります。

今年も皆様の暮らしを守るため、全力で働いてまいります。より一層のご支援をお願い申し上げます。



公明党
幹事長
広田 充男

皆様には新年をいかがお過ごしでしょうか。経済不況や雇用など、心配ことも多いことと存じます。

いま区政は、新タワー関連の大型開発や北斎館建設などに百億円をこえる税金（国庫補助等を含む）をつぎこむ一方で、区民には国保料の値上げなどをおしつけています。日本共産党区議団は、大型開発優先から区民生活優先の区政へ転換するよう強く求めています。

各区議事務所での毎週水曜日の生活相談の実施や、区民アンケートなどで寄せられた切実な願いの実現などに全力をつくします。

今年はいっせいで地方選挙。政治を変え、安心して暮らせる年になるよう頑張ります。皆様の大きなご支援を心からお願ひ申し上げます。



日本共産党
幹事長
高柳 東彦

墨田区議会
各会派
今年の抱負

定例会で議決した議案等

㊦は意見の分かれた議案等
(各会派等の賛否は別表参照)

◎区長提出議案（34件）

<決算 5件>

不認定とした決算

- ・平成21年度墨田区一般会計歳入歳出決算 ㊦
- ・平成21年度墨田区国民健康保険特別会計歳入歳出決算 ㊦
- ・平成21年度墨田区老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成21年度墨田区介護保険特別会計歳入歳出決算 ㊦
- ・平成21年度墨田区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 ㊦

可決した議案

<予算 4件>

- ・平成22年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算
- ・平成22年度墨田区老人保健医療特別会計補正予算
- ・平成22年度墨田区介護保険特別会計補正予算
- ・平成22年度墨田区後期高齢者医療特別会計補正予算

<条例 6件>

- ・墨田区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区教育委員会教育長の給料等及び勤務に関する条例の一部を改正する条例
- ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

<その他 19件>

- ・すみだ産業会館の指定管理者の指定について
- ・すみだボランティアセンターの指定管理者の指定について
- ・すみだ福祉保健センターの指定管理者の指定について
- ・母子生活支援施設の指定管理者の指定について
- ・墨田区特別養護老人ホームはなみずきホームの指定管理者の指定について
- ・墨田区特別養護老人ホームたちばなホームの指定管理者の指定について
- ・墨田区特別養護老人ホームなりひらホームの指定管理者の指定について
- ・墨田区はなみずき高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について
- ・墨田区たちばな高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について
- ・墨田区なりひら高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について
- ・墨田区うめわか高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について
- ・梅若ゆうゆう館の指定管理者の指定について
- ・墨田区横川さくら保育園及び墨田区横川さくら保育園分園の指定管理者の指定について
- ・墨田児童会館の指定管理者の指定について
- ・立花児童館の指定管理者の指定について
- ・文花児童館の指定管理者の指定について
- ・外手児童館の指定管理者の指定について
- ・八広はなみずき児童館の指定管理者の指定について
- ・さくら橋コミュニティセンターの指定管理者の指定について

◎議員提出議案（2件）

- ・介護保険制度の改善に関する意見書
- ・子ども手当財源の地方負担反対に関する意見書 ㊦

結果の出た陳情

<不採択 1件>

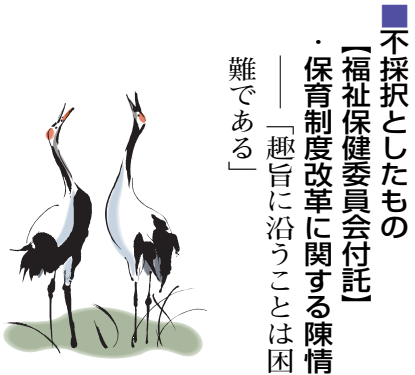
- ・保育制度改革に関する陳情 ㊦

【別表】意見の分かれた議案等に対する各会派等の賛否の状況

件 名		会派名（ ）内は会派所属議員数							議決結果
		自民党	公明党	共産党	新しい風	民主ク	民主党	無所属	
		(13)	(7)	(5)	(1)	(1)	(1)	(1)	
決 算	平成21年度墨田区一般会計歳入歳出決算	×	○	×	○	○	○	○	不認定
	平成21年度墨田区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	認 定
	平成21年度墨田区介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	認 定
	平成21年度墨田区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	認 定
意見書	子ども手当財源の地方負担反対に関する意見書	○	○	○	×	×	○	○	可 決
陳 情	保育制度改革に関する陳情	×	×	○	×	×	×	×	不採択

会派等の所属議員

略 称	会 派 名 等	構成議員名（五十音順）
自 民 党	墨田区議会自由民主党	あそう あきこ、沖山 仁、木内 清、坂下 修、瀧澤良仁、田中邦友、出羽邦夫、中村光雄、西原文隆、林 恒雄、樋口敏郎、福田はるみ、山本 亨
公 明 党	墨田区議会公明党	大越勝広、加納 進、甚野博義、高橋正利、千野美智子、とも宣子、広田充男
共 産 党	日本共産党墨田区議会議員団	片倉 洋、鈴木順子、高柳東彦、西 恭三郎、はらつとむ
新しい風	新しい風	田中 哲
民 主 ク	民主クラブ	あべきみこ
民 主 党	墨田区議会民主党	青木いさむ
無 所 属	無所属	江木義昭



■不採択としたもの

【福祉保健委員会付託】

・保育制度改革に関する陳情

——趣旨に沿うことは困難である——



みなさんの声

「陳情の審査結果」

今定例会では、陳情1件を所管の委員会で審査し、最終日の本会議で次のとおり決定しました。

区議会議員は、「時候のあいさつ」などが制限されています

政治家が選挙区内の方に年賀状や暑中見舞状などの時候のあいさつ（電報も含む）を出すことは、「答礼のための自筆によるもの」以外は禁止されています。また政治家や後援団体が選挙区内の方にあいさつする目的で、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどで有料広告（いわゆる名刺広告など）を出すことやこのような広告を出すように求めることも禁止されています。

次の定例会は2月に開かれます。

会議日程（会期15日間）		
第4回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
11月26日	本会議	・代表質問
29日	本会議	・一般質問 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託 ・議案の議決 ・付託議案の審査 ・付託議案の審査 ・本会議の議事運営
12月 2日	区民文教委員会	・付託議案の審査等
3日	福祉保健委員会	・付託議案の審査等
6日	産業都市委員会	・付託議案の審査等
7日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
9日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
10日	本会議	・議案の議決 ・本会議の議事運営